

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成
施策	①医師・看護師等の育成	
(施策の小項目)	○地域医療を支える医師の育成	
主な取組	自治医科大学学生派遣事業費	実施計画 記載頁 386
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は、全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化、多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。	

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に毎年2~3名の学生を送り出し、県内の離島・へき地医療を担う医師の養成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	9名 離島・へき地 診療所勤務医 師数				16名	→	県
	学生の選抜、自治医科大学への派遣等						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

### 2 取組の状況 (Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自治医科大学学生派遣事業費	127,000	127,000	本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に2名（毎年2~3名）の学生を送り出し、離島・へき地医療を担う医師を養成した。 また、県内の離島・へき地診療所等勤務医師数を最終目標値に近づけるよう、在学生及び卒業医師の状況把握及び助言を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
離島・へき地診療所等勤務医師数			10名	11名
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	自治医科大学を卒業した医師（義務年限内 5名、義務終了後 6名）が県内の離島診療所等において勤務を行ったことにより、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自治医科大学学生派遣事業費	127,000	本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に2名（毎年2~3名）の学生を送り出し、離島・へき地医療を担う医師を養成する。 また、県内の離島・へき地診療所等勤務医師数を最終目標値に近づけるよう努める。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

担当者、卒後医師、自治医科大学在学学生、指導医との懇談会等を開催し、離島・へき地診療所勤務について意見交換を行う等、不安払拭や意識付けに努めた。また、卒後医師との面談を行い、離島勤務の状況把握及び助言を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人 (28年)	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
自治医科大学卒後医師の県内離島・へき地診療所等勤務医師数 (離島県立病院・離島医療組合含む)	12名 (23年)	12名 (24年)	11名 (25年)	→	—
状況説明	自治医科大学卒後医師の県内離島・へき地診療所等勤務医師数は、平成23年度 12名、平成24年度 12名、平成25年度 11名 とほぼ予定通り推移しており、引き続き離島・へき地診療所等への安定的な医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・自治医科大学へ派遣された学生は、卒業後(臨床研修終了後)に離島・へき地診療等への勤務が義務づけられているため、離島・へき地への安定的な医師確保が図られている。
- ・離島やへき地での勤務に対して、地域とのコミュニケーションや勤務環境等に不安を抱いている学生がいる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域医療に対する意識の向上を図り、離島やへき地勤務に対する不安払拭のため、在学生との意見交換の場を設ける必要がある。
- ・離島・へき地診療所等の勤務環境の改善につなげるため、配置後の医師に対し医療設備の状況や勤務環境等について聞き取りを行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・自治医科大学の在学学生に対する離島・へき地の地域環境や勤務環境等の情報提供を行う。
- ・離島・へき地診療等の勤務医師が満足して勤務することができる生活環境や勤務環境を整備するため、意見交換を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○地域医療を支える医師の育成			
主な取組	医学臨床研修プログラム経費	実施計画 記載頁	386	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化、多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	県立中部病院で実施している医学臨床のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保にも努める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	11人 招聘 指導医数				→	→	県
	海外から指導医を招聘し、プログラムを実施						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

### 2 取組の状況 (Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医学臨床研修プログラム経費	86,675	81,127	県立中部病院で実施している医学臨床のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保に努めた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
指導医招聘			11人	12人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	指導医の招聘や質の高い研修プログラムの提供により、県内外の研修医から高い人気を得ており、結果、数多くの研修医が県立病院に集まることで、総合診療能力をもった医師の養成及び県内の医師確保に大きく寄与している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医学臨床研修プログラム経費	85,940	県立中部病院で実施している医学臨床のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保にも努める。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

旅費等の事務経費の見直しを行い、経費削減を図ることができた。  
研修プログラムの内容については、ハワイ大学と具体的な検討を行うことはできなかったが、引き続き研修医から支持される研修プログラムの提供ができるよう努めたい。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人 (28年)	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
指導医招聘	11人 (22年)	12人 (24年)	12人 (25年)	→	—

#### 状況説明

県内の医療施設に従事する医師数については、平成22年度と比べ5.4人増加したものの、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域では確保が厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・ホノルル事務所への委託料は米ドルで支払を行っているが、円安傾向にあるため、沖縄県の財政負担が増す可能性がある。
- ・米国式の研修プログラムを提供していることが、県内外の研修医から高い人気を得ている要因の一つであるが、今後、他の病院も同様の研修を行った場合に、当該研修プログラムの魅力が低下していく可能性がある。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・円安傾向が継続しても、財政負担がこれまでと比べ過剰にならないよう、経費の見直し等を必要に応じて検討する必要がある。
- ・他の病院のプログラムとは異なり、ハワイ大学との連携によって行える特色について再考する。

## 4 取組の改善案 (Action)

- ・円安傾向が継続すると見込まれる場合は、さらなる経費の見直し等により財政負担の軽減を図る。
- ・ハワイ大学と連携していることによって行えるプログラム (海外からの指導医招聘等) については、予算の範囲内でより積極的に取り組んでいく。

※当該事業については、平成27年度半ばまでの契約を締結済みであり、経費の見直しによる財政負担の軽減が実際に反映されるのはそれ以降となる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○地域医療を支える医師の育成			
主な取組	医師修学資金等貸与事業	実施計画 記載頁	386	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	将来、離島等の医療機関に従事しようとする意志のある医学生等に修学資金を貸与し、卒業（研修修了）後に一定期間勤務義務を課すことで、必要な医師の養成及び確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	43件 貸与件数	50件	60件	70件	80件	→	県
	離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

### 2 取組の状況 (Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医師確保対策事業	80,546	61,206	医学生54名、後期研修医1名、計55名に対し、修学資金の貸与を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
貸与件数			50件	55件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	25年度は、過去の修学資金の貸与者が、県立八重山病院で1名勤務し、離島・へき地の医師確保に貢献した。 今後、貸与者が卒業（研修修了）し離島・へき地に勤務することで、医師不足の解消が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医師確保対策事業	96,192	医学生66名、後期研修医2名、計68名に対し、修学資金の貸与を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

25年度は、県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う地域医療支援センターの設置について、運営を委託する予定の琉球大学と調整を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人 (28年)	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	218.5人 (20年)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	↗	226.5人 (24年)
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数については、平成22年の基準値に比べ5.4人増加したものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域では確保が厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・ 貸与者の卒業後の研修、離島・へき地で勤務する際のスキームを構築する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 貸与者が卒業後に勤務する際の離島・へき地診療所等の勤務先や診療科などについて、調整機能を充実させる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 平成26年度に、貸与者の離島・へき地勤務をサポートする地域医療支援センターを設置する予定である。地域医療支援センターは、県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○地域医療を支える医師の育成			
主な取組	医学教育フェローシッププログラム事業	実施計画 記載頁	386	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化、多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	沖縄の医学教育者・指導医育成のためのカリキュラム及びフェローシッププログラムを作成し、実施することで、優れた若手指導医を育成し、各研修病院でより良質な研修提供へとつなげていく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	フェローシッププログラムの策定					→	大学
	医学教育者、指導医の育成に向けた取組						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

### 2 取組の状況 (Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医学教育フェローシッププログラム事業	7,670	7,591	ハワイ大学教員によるWeb講義や県内外の講師による講義等により、将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を要請している琉球大学へ補助金を交付した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	ハワイ大学の協力を得た質の高いプログラムにより、将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者の養成に寄与した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医学教育フェローシッププログラム事業	3,835	ハワイ大学教員によるWeb講義や県内外の講師による講義等により、将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を養成している琉球大学へ補助金を交付する。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

研修プログラム終了後に、簡易なアンケート調査を行うことができた。知識・技術レベルの向上に関しては、具体的な調査は実施できなかったが、各研修参加者が設定したプロジェクトに係る発表をハワイ大学にて行っている。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
研修プログラム参加者数 (原則、最大6人)	6人 (24年)	6人 (25年)	—	→	—

#### 状況説明

当該事業は、将来、沖縄の臨床教育のリーダーとなる医師に対して、臨床教育に必要な知識・スキルを習得させることを目的としており、数量的数値をもって成果を判断することが難しい。しかし、指導医のレベルの向上は、県内の医師の確保において大切であり、将来の指導医の育成を図られたことは、今後の医師確保において一定の効果が見込まれる。

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・1年間の研修期間において、養成できる若手指導医数が最大6名と数に制限がある。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・将来の沖縄を担う若手指導医を養成するという目的、研修プログラム実施方法、及び研修受入体制等を総合的に勘案し、研修参加人数を増やすことが可能かどうか検討の余地がある。

## 4 取組の改善案 (Action)

- ・1年間の研修期間において、養成を行える若手指導医の数を増やすことが可能かどうか、補助金交付先である琉球大学へ検証を依頼する。



## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○地域医療を支える医師の育成			
主な取組	医学臨床研修事業費	実施計画 記載頁	386	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化、多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	離島・へき地の医師を確保するため、①県立病院へ離島・へき地等へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、②研修終了後は、主に離島・へき地の病院・診療所へ派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	43人 後期研修 医育成数				→	→	県
	離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

### 2 取組の状況 (Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医学臨床研修事業費 (単独事業)	136,188	133,856	①県立病院へ離島・へき地等へ派遣する医師の養成(研修)を委託した。 ②前年度までに研修を終えた医師を、離島・へき地の病院・診療所へ派遣した。	県単等
医学臨床研修事業費 (交付金事業)	115,200	115,200	①県立病院へ離島へ派遣する医師の養成(研修)を委託した。 ②前年度までに研修を終えた医師を、離島の病院へ派遣した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
後期研修医養成数			43人	43人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	計画通り43人の医師を養成することができた。 また、前年度までに研修を終えたも医師のうち、26人を離島・へき地の医療機関に派遣したことで、当該地域の医療確保が維持できた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医学臨床研修事業費 (単独事業)	136,188	①県立病院へ離島・へき地等へ派遣する医師の養成(研修)を委託する。 ②前年度までに研修を終えた医師を、離島・へき地の病院・診療所へ派遣する。	県単等
医学臨床研修事業費 (交付金事業)	115,200	①県立病院へ離島へ派遣する医師の養成(研修)を委託する。 ②前年度までに研修を終えた医師を、離島の病院へ派遣する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

既存事業の医学臨床研修プログラム経費において、委託先であるハワイ大学と県立病院が連携することにより、当事業において質の高い研修プログラムの提供に努めることができた。  
また、指導医については、既存事業の医学教育フェロシッププログラム事業により、若手指導医の養成に寄与することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人 (28年)	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医師の配置数(離島・へき地)	23人 (23年)	24人 (24年)	26人 (25年)	↑	—
状況説明	当該事業で養成された後期臨床研修医から離島・へき地の病院及び診療所へ、毎年20名ほど派遣しており、離島・へき地の医療提供を維持することに寄与している。 医療施設従事医師数については、平成22年度と比べ、5.4人の増となったものの、圏域別や診療科に偏在があることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・当該事業費に係る病院事業局の後期研修医の報酬額が平成26年度から増額改定された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・上記に記載されている報酬額改定にあたり、病院事業局と財政負担について協議を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・離島・へき地の医療確保を図るという事業の趣旨を踏まえ、報酬額改定に係る今後の財政負担について病院事業局と協議を行い、今後も安定した医師の派遣を行えるよう推進していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○地域医療を支える医師の育成			
主な取組	寄附講座設置事業	実施計画 記載頁	386	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化、多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	離島・へき地における地域医療の確保には、地域医療に理解のある医師を養成することが必要なため、琉球大学に寄附講座を設置し、医学部生に卒前教育を行うとともに、卒後研修及び生涯教育を支援することで、地域医療を担う医師の確保を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2講座 設置講座数	→					県 大学
	地域医療に従事する医学 生の養成・県内の医師の生 涯教育の取組						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

### 2 取組の状況 (Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
寄附講座設置事業	78,000	78,000	琉球大学に寄附講座2講座を設置し、運営を行った。 ①地域医療システム学講座 主に医学部学生を対象に、地域医療教育や実習等を通して地域医療に対する意識を高め、地域医療において働く医師の確保を図る。 ②地域医療教育開発講座 シュミレーション教育を活用することにより、医師及び医学部生を中心とした医療者のキャリアアップを図る。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
設置講座数			2講座	2講座
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	地域医療に関する教育・研究体制を構築し、実際に医学部生を教育することで、地域医療への理解を深めてもらうことが出来た。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
寄附講座設置事業	500,000	琉球大学に寄附講座2講座を設置し、運営を行う。 ①地域医療システム学講座 主に医学部学生を対象に、地域医療教育や実習等を通して地域医療に対する意識を高め、地域医療において働く医師の確保を図る。 ②地域医療教育開発講座 シュミレーション教育を活用することにより、医師及び医学部生を中心とした医療者のキャリアアップを図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

寄附講座の実施主体である琉球大学から活動報告を受けたり、事業報告シンポジウムに参加することにより進捗状況を共有することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人 (28年)	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	医療施設に従事する医師数については、平成22年度の基準値と比べ、5.4人増加したものの、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域では確保が厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。 当該事業については、当初予定していた事業計画どおり2講座を開設することができた。当該事業は、主に医学生の地域医療への理解と意欲の向上を図り、将来、地域医療を担う人材の育成を目的としており、離島医療の確保につながる。				

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・現在、教育を受けている学生が一人前の医師として離島・へき地の医療に従事するには何年もの修練期間が必要となるため、離島・へき地医療への理解を深めるための取組を継続的に行っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・寄附講座の実施主体である琉球大学と沖縄県で定期的に寄附講座の進捗状況や課題等を共有していく場を積極的に設けることで、より一層、当該事業の推進が図られる余地がある。

4 取組の改善案 (Action)

・当初平成25年度までの事業予定であったが、基金の延長により平成27年度まで事業を実施する予定となった。当該事業の効果を図るには、長期的な事業の実施が必要となるので、引き続き事業の推進を図っていくよう努める。

・寄附講座の実施主体である琉球大学が行う講演会等に参加し、当該事業の進捗状況や課題等を共有することで、より効果的に且つ効率的に当該事業の目的が達成できるよう努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	
施策	①医師、看護師等の育成		
(施策の小項目)	○看護師等の育成		
主な取組	県立看護大学運営・施設整備	実施計画 記載頁	371
対応する 主な課題	○本県の医療従事者は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。		

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	県立看護大学の円滑な運営を図り、教育及び学術研究等に安全で良好な環境を提供する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100% 国家試験合格 率				→	→	県
	看護大学の運営、必要な施設の整備、教育研究に係る取組						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

### 2 取組の状況 (Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立看護大学運営費等	262,875	234,654	高等教育機関として県立看護大学を運営し、沖縄県の保健医療の向上に貢献する、看護師、保健師、助産師及びリーダーを育成する。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県立看護大学看護師国家試験合格率			100%	97.3%
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	国家試験合格率は97.3%と全国95.2%に比べて高い。県立看護大学において高度な専門的知識や技術を習得させることにより、本県の保健医療の向上に貢献する看護職者及びリーダーを育成に寄与することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立看護大学運営費等	278,185	県立看護大学の円滑な運営を図り、教育及び学術研究等に安全で良好な環境を提供する。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、県立看護大学と主管課で大学教育の更なる充実に向けて連携会議を実施。その他、主管課と共に他県の県立大学の視察を行い、先進県の教育環境等を学ぶ機会を設けた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.8% (25年)	98.9%	1.8ポイント	97.1% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
業務従事者数 (保健師・助産師・看護師・准看護師)	16,226人 (20年)	17,224人 (22年)	18,151人 (24年)	↑	1,452,635人 (24年)

#### 状況説明

県内の看護業務従事者は年々着実に増加を続けており、平成28年度の目標達成が見込まれる。今後も就労環境改善や離職防止等の対策を図ることで、安定的な職員の確保が期待できる。

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・平成25年度の国家試験合格率は、保健師96%、助産師100%、看護師97.3%であった。  
国家試験は年1回の実施であり、合格の可否が卒業後の進路に影響するため、教員の質の向上や、4年次学生への特別講座の実施、学生の就業意欲の向上などさらなる取組が必要である。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国家試験合格率100%を達成するため、教員の研修会への参加や4年次学生へのカリキュラムの強化について検討を行い、卒業後、スムーズに就業できるよう、在学生の意識の向上を図る。

## 4 取組の改善案 (Action)

・国家試験担当教員の研修会への参加や、4年次の学生への特別講座の実施、試験対策のできる環境の整備等を行うとともに、在学生の就業への意識を高めるため、進路相談や就職情報の提供などを行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○看護師等の育成			
主な取組	看護師等修学資金貸与事業費	実施計画 記載頁	386	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	県内の看護職員（保健師、看護師、助産師、准看護師）の確保、資質の向上を目的として、卒業後、県内の看護職員確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	340件 貸与件数	708件	750件	792件	834件 (累計)	→	県
	看護職員確保困難施設に従事する意志のある者に対する修学資金の貸与						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

### 2 取組の状況 (Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
看護師等修学資金貸与事業	133,004	132,486	平成25年度は計264件（大学23名、養成所233名、大学院修士課程8名）修学資金を貸与。累計貸与件数は604件となったが、計画では708件を見込んでいたため、やや遅れとなった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
修学資金貸与件数（累計）			708件	604件
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	予算の範囲内での貸与となるが、264件（貸与希望者の49.4%）に貸与することができ、貸与者は免許取得後、県内の貸与者の9割は県内で就業しており、県内の看護師確保に効果を上げることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
看護師等修学資金貸与事業	101,576	平成26年度は計213件（大学25名、養成所184名、大学院修士課程4名）の貸与を予定しており、県内の看護職員の確保及び質の向上に努める。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

当事業は、県内の看護職員の確保を目的に、平成27年度まで地域医療再生臨時交付金を活用して実施するが、同基金の終了後（平成28年度以降）は低所得世帯への重点的な貸与や、過疎地域医療機関への勤務義務を課すなどの事業見直しが必要と考えている。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.8% (25年)	98.9%	1.8ポイント	97.1% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
業務従事者数 (保健師・助産師・看護師・准看護師)	16,226人 (20年)	17,224人 (22年)	18,151人 (24年)	↑	1,452,635人 (24年)

#### 状況説明

県内の看護業務従事者は年々着実に増加を続けており、平成28年度の目標達成が見込まれる。今後も就労環境改善や離職防止等の対策を図ることで、安定的な職員の確保が期待できる。

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・県内の看護職員の確保を目的に、平成27年度まで地域医療再生臨時交付金を活用し、貸与者を増加させる予定であるため、同基金が終了する平成28年度以降では、現在の貸与制度の見直しを検討する必要がある。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・修学資金の貸与を受けるためには毎年度申請手続きを行う必要があるため、他の修学資金の申請等を参考に簡略化できるか検討する。

・在学生で継続申請を希望する者にたいしては、早めの申請期間を設定するなど、手続の改善を検討する。

## 4 取組の改善案 (Action)

・現在計画、実施されている基金事業の終了を想定し、当事業の事業内容（貸与者数、貸与方法、免除対象施設など）を見直し、県内の看護職員確保が困難な施設にも就業者を誘導する必要がある。

・基金終了後を想定し、新たな基金の活用等を含めた予算確保の方策について検討する。



## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○看護師等の育成			
主な取組	看護師等養成所運営事業費	実施計画 記載頁	386	
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に、看護を取り巻く社会環境は多様化・複雑化しており、県民の保健医療ニーズに的確に対応できる質の高い人材の養成確保を図る必要がある。			

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	民間看護師養成所の運営費を助成することにより、県内の看護職員養成力の強化を図る。 (補助対象：おもと会沖縄看護専門学校、北部地区医師会北部看護学校、中部地区医師会ぐしかわ看護専門学校、那覇市医師会那覇看護専門学校、湘央学園浦添看護学校)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	97% 国家資格合格率	98%	98%	98%	98%	→	県 医療機関
	民間立看護師等養成所への運営費補助						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

### 2 取組の状況 (Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
看護師等養成所運営補助事業費	166,435	165,356	民間看護師養成所の運営費を助成することにより、安定した看護職者の供給体制を確保を図った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
国家資格合格率			98%	99%
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	民間看護師養成所の運営が円滑に行われ、看護師の確保と質の向上に貢献している。その効果は、①入学の状況として、定員440名に対して競争倍率6.55倍、②看護師国家試験の合格状況として、受験者数が447人に対して合格者数443人、合格率は99.1% (全国平均95.1%)、③県内の就職状況として、就職者数が484人、そのうち県内は377人 (77.9%) となっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
看護師等養成所運営補助事業	158,621	民間看護師養成所の運営費を助成することにより、看護職者の質の向上と安定した看護職者の供給体制を確保する。	各省 計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

養成校の教員を対象にした教員養成講習会(年1回4月～12月・855時間)、専任教員再教育事業(年4回6月～1月)、実習先の病院を対象として実習指導者講習会(年1回1月～3月)を実施した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.8% (25年)	98.9%	1.8ポイント	97.1% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新人看護職員離職率	14.5% (22年)	5.1% (24年)	8.6%	↑	7.9% (24年)
看護師国家試験合格率	96.3% (24年)	97.8% (25年)	—	—	95.1% (25年)
状況説明	・新人看護職員の離職率は、新人看護職員研修事業等の効果もあり大幅に改善された。今後も順調に推移すると見込まれる。 ・充足率についても、目標値98.9%に対し現状値98.8%となっており、目標値達成に向け順調に推移している。 ・看護師国家試験合格率(大学も含む)は、平成25年度全国95.1%に対し沖縄県97.8%と高い。				

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・医療の高度化、専門化等看護を取りまく環境に対応できる看護職者の養成のために、専任教員の質の向上が必要である。国の実施要領に基づいた教育内容・時間数で実施した。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・養成校における教員の質の向上、臨時実習における実習指導者の質の向上を図り、更なる国家試験合格率向上を目指す。

## 4 取組の改善案 (Action)

・講義・演習・臨地実習における学生の学びをどのように支援するかを学ぶ専任教員再教育事業を実施

・臨地実習において、教育的配慮のできる実習指導者を養成する実習指導者講習会を実施

## 「主な取組」 検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○看護師等の育成			
主な取組	新人看護職員研修事業	実施計画 記載頁	386	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	550人 研修人数				→	→	県 医療機関
	新人看護職員の卒後臨床研修						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

### 2 取組の状況 (Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新人看護職員研修事業	21,748	13,992	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実地指導者研修会の開催 (修了者23名)</li> <li>・ 新人看護職員研修事業費補助 (実施施設：26病院、研修人員461名)</li> </ul>	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
新人看護職員の卒後臨床研修受講人数			550人	536人 (うち県立病院75人)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「新人看護職員研修ガイドライン」に基づき研修を実施し体制整備を行った施設は31病院 (県立5病院、県立以外26病院) で、新規に1施設が加わった。</li> <li>・ 新人看護職員の卒後臨床研修は計画の97.5%にあたる536人が受講し、質の向上及び離職率の改善に寄与した。</li> </ul>			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
新人看護職員研修事業	16,747	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修責任者・実地指導者研修会の開催</li> <li>・ アドバイザー派遣事業</li> <li>・ 新人看護職員研修事業費補助</li> </ul>		各省 計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、「医療機関受入研修事業」を4病院で実施し、多施設の新人看護職員を受け入れた。また、沖縄県看護協会においては、「多施設合同研修」を実施した。  
研修機会の少ない北部地域に所在する病院の看護職員を対象に、実地指導者研修会を開催した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.8% (25年)	98.9%	1.8ポイント	97.1% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新人看護職員の離職率	14.5% (22年)	6.4% (23年)	5.1% (24年)	↗	7.9% (24年)

#### 状況説明

新人看護職員に対する教育研修体制の整備に取り組む病院の増加などにより、就労環境改善や離職防止等の対策が図られ、看護職員の充足率は増加傾向にあり、平成28年度の目標達成が見込まれる。

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・新人看護職員研修を自施設において単独で完結できる体制が整っていない病院について、病院間の連携を推進し、すべての新人看護職員が、ガイドラインに沿った研修を受けられる体制を構築する必要がある。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・H25年度は「医療機関受入研修事業」の4病院での実施及び沖縄県看護協会において「多施設合同研修」を実施。新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得し、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることができた。

・看護部長等の研修責任者の情報交換の場がないことが課題となっている。H26年度は、各施設間の情報交換の場を設け、中小規模施設が自施設での研修を補完できる病院間連携体制の構築を図る。

## 4 取組の改善案 (Action)

・「研修責任者研修会」を開催し、「医療機関受入研修事業」及び「多施設合同研修」に関する施設間の情報共有や連携・調整の方策について検討する。

・新人看護職員研修の実施が困難な病院等に対するアドバイザー派遣事業を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	看護師等の育成			
主な取組	新看護研修センター建設・運営	実施計画 記載頁	386	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や、診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっていることを踏まえ、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について、戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	看護職者の離職防止及び復職支援を行う施設の機能強化を図り、沖縄県看護協会と連携して看護職者への研修を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	研修センターの建設		研修センターの運営			→	県
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

### 2 取組の状況 (Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新看護研修センター建設事業	142,150	142,150	看護職者の離職防止及び復職支援を行うため、看護職者の研修等を行う新看護研修センターの建設費を沖縄県看護協会に補助する。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年12月に新看護研修センターが完成。看護職者の臨床実践能力を向上するための研修機能を充実強化することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	看護職者の研修の充実を図るため、新看護研修センターで実施する看護職者の離職防止及び復職支援につながる研修や、社会のニーズに応じた研修ができるよう看護協会と連携して事業を実施する。		—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進行し、平成25年12月に完成した。敷地内に駐車場を確保し、利用者の利便性が向上した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	新看護研修センターの完成により、看護職の研修が強化され離職防止や復職支援につながる。				

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・新看護研修センターは、看護協会員のみではなく、県内で就業する看護職の継続教育研修等の実施を行う拠点であるとともに、県民の健康及び福祉の増進に寄与する施設である。
- ・沖縄県看護協会と連携し、看護職者の離職防止及び復職支援につながる研修の充実を図る。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民に広く新看護研修センターが活用されるように広報活動を実施していく必要がある。

## 4 取組の改善案 (Action)

- ・新看護研修センターにおいて実施されている事業で、県民が活用できるものやイベントなどについて、県の広報番組や広報誌で紹介するとともに、沖縄県看護協会のホームページで広報する。
- ・沖縄県看護協会と連携し、看護職者の離職防止及び復職支援、看護の質の向上につながる研修を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6) -ア	県民を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○看護師等の育成			
主な取組	看護実践力向上支援事業	実施計画 記載頁	386	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や、診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっていることを踏まえ、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について、戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	卒後2年目以降の看護職員を対象として、高機能シミュレーターを活用した技術教育を行い、看護職員個々の高度な実践能力の向上と定着率向上に役立てる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	17回 研修回数	13回			→	→	県
	シミュレーションを活用した研修の推進						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

### 2 取組の状況 (Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
看護実践力向上支援事業	5,513	5,513	卒後2年目以降の看護職員を対象として、研修会を18回開催し、高機能シミュレーターを活用した技術教育を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
研修回数			13回	18回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	高機能シミュレーターを活用した技術教育を行うことにより、益々高度・専門化する医療・看護に対して、看護職員個々の高度な実践能力の向上を図り、定着率の向上に貢献している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	看護協会の高機能シミュレーターを医療機関等へ貸出を行う。看護協会において、シミュレーターを活用した研修を実施する。	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

地域医療再生臨時特例交付金終了後の事業のあり方について検討した結果、看護協会が行う研修の中でシミュレーターを活用すること及び医療機関等へのシミュレーター貸与を行うことで、より実践的な技術を習得する機会を設けることになった。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員充足率	97.0% (23年)	98.8% (25年)	98.9%	1.8ポイント	97.1% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
看護実践力向上支援研修受講者数	38名 (23年)	142名 (24年)	127名 (25年)	↑	—

状況説明

平成23年度から開始。初年度はカリキュラムの開発や指導者などの育成等があり、2回の開催で38名であったが、平成25年度は年6回の開催で127名が受講し看護職員の実践力の向上につながった。看護職員充足率は平成23年度と比較して1.8ポイント改善しており、H28年の目標値はほぼ達成できる見込みである。

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・地域医療再生臨時特例交付金を活用し事業を実施していたが、基金終了後(平成26年度以降)は看護協会の事業として実施することとなった。シミュレーターを十分に活用し、看護職員個々のレベルに応じた実践能力を高めることができる研修内容とする必要がある。

### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、シミュレーターを十分に活用できる研修を実施し、新たに医療機関等へのシミュレーターの貸与を行っていく必要がある。

## 4 取組の改善案 (Action)

・県が沖縄県看護協会に対し、看護協会の実施する研修の中にシミュレーターを活用した技術研修を組み入れるよう働きかける。

・沖縄県看護協会のホームページで、シミュレーターの貸出し事業について関係機関へ周知する。



## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○看護師等の育成			
主な取組	特定町村人材確保対策事業	実施計画 記載頁	387	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着を図り、また、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することが出来るよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2町村 保健師を複数 配置してい ない市町村数			→	0町村	→	県 町村
	保健師の確保・資質向上支援						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課/健康長寿課						

### 2 取組の状況 (Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特定町村人材確保対策事業	754	292	離島町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着が困難な特定町村に対し、保健師の複数配置を推進するため、沖縄県保健師等人材確保支援計画(第9次)を策定し取組の重点化及び採用説明会への参加、町村及び大学と情報交換等を行ったが、4町村で複数配置が未対応となった。	県単等
特定町村等保健事業支援対策費	2,626	1,606	特定町村保健師研修会、新任保健師研修会等の開催(5回開催) 特定町村保健事業に対する技術的助言・指導、処遇困難事例への対応支援、新任保健師への現任教育の実施	県単等
活動指標名			計画値	実績値
保健師を複数配置していない町村数			2町村	4町村
研修会開催回数(特定町村保健師研修会等)			—	5回
保健所による特定町村保健事業に対する技術的助言・指導			—	4保健所

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
やや遅れ	<p>特定町村における保健師の一人以上配置を達成し、地域保健の円滑な実施が図られている。</p> <p>複数配置については、4町村で未対応となっているが、「第9次沖縄県保健師等人材確保支援計画」(H26年度～H28年度)を策定し、取組の重点化を図った。</p> <p>新任保健師研修会や特定町村保健師研修会の開催により、個別支援の重要性の認識につなげることができた。</p> <p>特定町村は新任保健師が多いことから、特定町村を所管する保健師(北部、南部、宮古、八重山)では、採用後1～2年の保健師に対する現場教育の実施、集合研修や事例検討会等をとおして個別支援の充実が図られた。また、特定町村では人的資源が少ないことから、保健所の保健活動支援チームによる巡回支援事業を実施し、処遇困難事例の支援につなげた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特定町村人材確保対策事業	837	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島の保健師募集に係る広報</li> <li>潜在保健師の実態調査(人材バンク設置準備)</li> <li>学生を対象とした離島の保健活動体験セミナーの企画・調整</li> </ul>	県単等
特定町村等保健事業支援対策費	2,626	<p>特定町村保健師研修会、新任保健師研修会等の開催(5回開催予定)。</p> <p>特定町村保健事業に対する技術的助言・指導、処遇困難事例への対応支援、新任保健師への現任教育の実施。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>第8次までの沖縄県保健師等人材確保支援計画の具体的な取組により、特定町村16町村のうち8町村において、保健師の安定確保・定着が図られた。今後は「第9次沖縄県保健師等人材確保支援計画(H26～28年度)」において8町村を対象に取組を推進する。</p> <p>新任保健師が苦手とする家庭訪問等の個別支援に焦点をあて、個別面接技術の研修や事例検討会等を取り入れ、研修参加者が積極的かつ主体的に関われるような研修内容とした。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.8% (25年)	98.9%	1.8ポイント	97.1% (25年)
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状
特定町村(16町村)における保健師配置数	16町村 (23年)	16町村 (24年)	15町村 (25年)	→	—
保健師複数配置でない町村数	2町村 (22年)	3町村 (23年)	4町村 (25年)	↓	—
状況説明	<p>看護職員の充足率は改善傾向にあり、28年の目標達成が見込まれる。</p> <p>保健師複数配置については、4町村(粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村)で未対応となっている。小規模離島では人材確保が極めて困難な状況にあるため、採用説明会への参加、町村及び大学と情報交換等を行い人材の確保を図っていく。</p>				

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、人材確保が極めて困難な状況にあるため、重点的に取り組む必要がある。
- ・保健所では、特定町村主管課長及び保健師会議や事業別の会議・研修を開催しており、多くの特定町村が参加している。
- ・特定町村保健師研修会は保健指導技術向上研修から事例検討等の保健師活動の課題解決に向けた研修内容にシフトしてきたが、参加者が少ない現状であり、「新任のみでなく、保健活動経験3年目以降の保健師の参加を促してほしい」、「情報交換の場を設けてほしい」等の要望があり、検討が必要である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・特定町村の保健師確保と定着を図り、複数配置について町村や大学等と意見交換を行い、引き続き推進する必要がある。
- ・人材確保のため、県のホームページ等を活用した保健師募集の広報を行う必要がある。
- ・研修旅費等の課題や研修開催時期(台風等)の課題もあるので、検証が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・小規模離島への保健師の確保を図るため、大学等との意見交換や県のホームページ等を活用した広報を行い、8町村の複数配置について「第9次沖縄県保健師等人材確保支援計画」に基づき重点的に取り組む。
- ・段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する。特定町村保健師研修会はこれまで単独で開催してきたが、研修旅費や研修開催時期等の課題に対応するため、半数以上の特定町村が参加している保健師業務研究発表会や保健師研修会と合わせて開催する。